

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第28期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	8,739,440	9,271,740	10,380,008	11,177,479	11,412,352
経常損益(は損失)	(千円)	123,442	389,437	555,345	635,048	463,700
当期純損益(は損失)	(千円)	122,386	214,364	269,166	385,329	243,969
純資産額	(千円)	5,459,932	5,593,895	5,751,852	5,930,830	5,788,014
総資産額	(千円)	11,530,454	11,985,159	12,694,579	13,311,125	13,324,427
1株当たり純資産額	(円)	699.88	725.84	748.64	771.68	753.35
1株当たり当期純損益金額(は損失)	(円)	15.69	27.55	35.02	50.17	31.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	46.7	45.3	44.5	43.4
自己資本利益率	(%)	2.2	3.9	4.7	6.6	4.2
株価収益率	(倍)	-	18.9	16.8	9.0	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	266,040	226,146	164,368	137,894	897,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	366,250	424,447	10,874	551,360	378,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,750	28,708	255,534	106,311	210,185
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	732,388	1,354,273	1,273,982	754,204	1,482,183
従業員数	(人)	187	180	183	199	243
[外、平均臨時雇用者数]		[39]	[31]	[27]	[27]	[15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第25期、第26期、第27期、第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	8,634,090	9,099,513	10,189,469	11,035,207	11,214,891
経常損益(は損失)	(千円)	150,082	340,194	466,539	512,315	383,032
当期純損益(は損失)	(千円)	148,636	166,546	180,689	268,322	126,365
資本金	(千円)	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数	(株)	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額	(千円)	5,459,210	5,515,406	5,556,749	5,641,326	5,597,085
総資産額	(千円)	11,478,941	11,789,479	12,351,894	12,882,596	12,770,228
1株当たり純資産額	(円)	699.79	715.66	723.49	734.52	728.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 ( - )	15.00 ( - )	20.00 ( - )	20.00 ( - )	20.00 ( - )
1株当たり当期純損益金額(は損失)	(円)	19.05	21.40	23.51	34.94	16.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	46.8	45.0	43.8	43.8
自己資本利益率	(%)	2.7	3.0	3.3	4.8	2.2
株価収益率	(倍)	-	24.3	25.0	12.9	20.4
配当性向	(%)	-	70.1	85.1	57.2	121.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	172 [39]	166 [29]	164 [27]	176 [27]	196 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第25期、第26期、第27期、第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第26期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年12月	S E E E 工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、新構造技術株式会社（昭和42年8月設立、現在は建設コンサルタント）の一事業部門を分離・独立し、エスイー産業株式会社を設立。同時に東京営業所（現・東京支店）、仙台営業所（現・東北支店）、名古屋営業所（現・名古屋支店）、大阪営業所（現・大阪支店）、九州営業所（現・九州支店）を設置
昭和62年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
4月	新潟県新潟市に新潟営業所（現・北陸営業所）を設置
昭和63年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
平成元年4月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
4月	「斜張橋用斜材 F - P H 型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
平成2年4月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成3年1月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
平成4年8月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
平成6年3月	「斜張橋用斜材 F 5 0 0 P H 型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
8月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカー A 型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
12月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用関連会社）の株式取得
平成7年1月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目3番6号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
平成8年3月	「斜張橋用大型斜材 P A C - H 型」の販売を開始（サンマリブリッジに採用）
10月	3次元任意形骨組構造ノ設計・解析トータルシステムのソフト『S C O O P』を開発し、運用開始 （フランス S E E E 社（現：I N G E R O P 社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
平成9年4月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
平成10年4月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカー U 型」の販売を開始
7月	国際規格 ISO9001 認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所を設置
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「F U T システム」の販売を開始
平成12年9月	「新型落防タイ・ブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店を設置
平成13年4月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
6月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	橋梁用斜材ケーブル「F U T - H 型斜材ケーブル」が財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得
10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「K I T フレーム」の販売を開始
平成15年5月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地に移転
12月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカー M 型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「K I T 受圧板」の販売を開始
平成16年8月	エスイーバイオマステクノ株式会社（現・連結子会社）を設立
8月	斜張橋斜材実験タワー新設（架設実験開始）
9月	北海道札幌市に北海道営業所を設置
9月	ティアイエス株式会社（現・持分法非適用関連会社）の株式取得
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年7月	落橋防止装置下部工側接続具「ユニバーサルシステム」の販売を開始
8月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得(本社・山口工場)
9月	斜張橋用斜材ケーブル緊張管理システム「AQ Stressing System」を開発
平成18年6月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転
7月	連結子会社株式会社アンジェロセック国際規格ISO9001認証取得
10月	「伸縮する鉄筋かご」を用いた場所打ち杭施工法を鹿島建設(株)と協同開発
平成19年6月	生産体制増強を目的として、山口工場を拡張
7月	「永久グラウンドアンカー工法・スーパーフロテックアンカー」の販売を開始
12月	有限会社日越建設コンサルタント(現・非連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社エスイーおよび連結子会社2社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されており、S E E E工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリングおよび関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するため、韓国に出資した合併会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』(以下略称V J E C)はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合併会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

#### (1)事業内容

	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 (株)コリアエスイー エスイーバイオマステクノ(株)
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株) エスイーバイオマステクノ(株)
		国際エンジニアリング事業	(株)アンジェロセック V J E C
その他	建設用機材のレンタル事業等	当社 エスイーバイオマステクノ(株)	
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

#### アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

##### 地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠(コンクリート)や受圧板(KIT受圧板)と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

##### 急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

##### 送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

#### 港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

#### 宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

#### 落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

#### K I T 受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

#### P C 用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にP C 用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

#### 外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

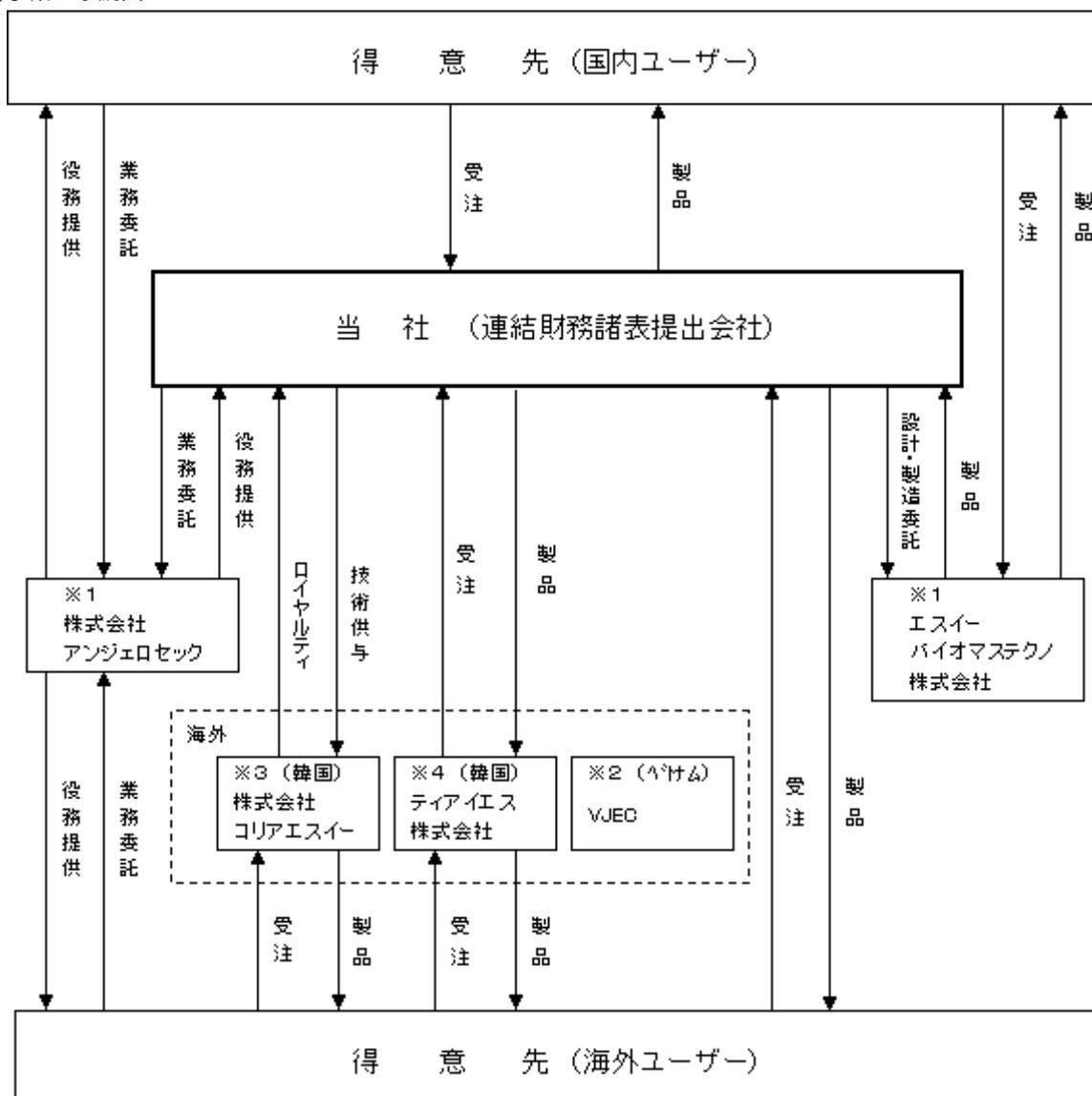
#### 斜 材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

#### 沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

(2)事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アンジェロ セック	東京都新宿区	97,500	国際エンジニアリ ング事業	92.6	設計業務委託先 資金援助あり 役員の兼任等...有
エスイーバイオマス テクノ株式会社	東京都新宿区	95,000	バイオマス関連 事業、建設用資機 材の製造及び販売 事業	100.0	当社有機性廃棄物 処理装置の製造等 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 株式会社コリアエス イー (注)	韓国 京畿道	千ウォン 1,980,000	建設用資機材の製 造及び販売事業	26.6	当社より技術供与 を受け韓国での製 造、販売 役員の兼任等...有

(注) KOSDAQ上場企業であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設用資機材の製造・販売事業	218 (15)
バイオマス関連事業	5 (-)
全社(共通)	20 (-)
合計	243 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ44名増加しておりますが、主として海外建設コンサルタント部門の体制強化および臨時従業員の正社員登用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196 (15)	38.9	8.5	6,494,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ20名増加しておりますが、主として臨時従業員の正社員登用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国に端を發した金融不安により世界経済が減速するなか、後半期には米国大手金融機関の破綻をきっかけに世界同時不況の様相となりました。日本においてもこの影響が実体経済に波及したことにより、急激な景気悪化と円高・株安が進行し、輸出の大幅な減少や製造業における生産下方修正と設備投資の減退として現れました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難等から、公共工事を中心に市場環境は引き続き低水準で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開した結果、主力事業であります「建設用資機材の製造・販売」事業のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』等の工場製品の販売が伸びず苦戦しましたが、「橋梁構造分野」の伸長でカバーすることが出来ました。これは、『橋梁F型』および『橋梁FUT型』の販売が好調であったことに加え、斜材架設物件の受注消化も順調であったため『斜材(FUT-H)』の拡販に繋がったことによります。これにより、当連結会計年度の売上高は114億12百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

利益面では、期初での鋼材・原油価格の高騰と棚卸資産の評価減がコストプッシュの要因となりました。また、持分法適用会社の「株式会社コリアエスイー」に係る「持分法による投資利益」1億円（営業外収益）の計上があったこと、同社が韓国KOSDAQ市場に株式上場したことで「持分変動利益」33百万円（特別利益）を計上いたしました。しかしながら、営業債権の一部について、オリエンタル白石株式会社が会社更生手続開始申立を行ったことで、当該債権に回収不能の懸念が生じたので、「貸倒引当金繰入額」1億8百万円（特別損失）を計上いたしました。

これにより、営業利益は3億75百万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は4億63百万円（前連結会計年度比27.0%減）、当期純利益2億43百万円（前連結会計年度比36.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 建設用資機材の製造・販売事業

##### 環境・防災事業分野

この分野では『落橋防止装置』において、国の「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」による効果が一巡したこともあり売上高の減少がありました。『アンカー』においては、第2四半期まで好調であった『引張型フロテックアンカー』および『KIT受圧版』と共に、公共工事の縮減状態のなか売上が伸びず厳しい状況で推移しました。なお、今年度補正予算執行の効果もすぐには出ないことなどから、この分野の売上高は82億41百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

##### 橋梁構造分野

この分野では、『橋梁F型』および『橋梁FUT型』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材(FUT-H)』の販売が順調であったことから、売上高を大きく伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は28億79百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は113億68百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は9億99百万円（前連結会計年度比12.4%減）の増収減益となりました。

##### バイオマス関連事業

当連結会計年度の市場環境は、急激な景気悪化から製造業においても生産下方修正や設備投資の減退の影響があり、これを受けて、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの受注が減少したこともあり、この事業における売上高は44百万円（前連結会計年度比31.8%減）、営業損失7百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより14億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億97百万円（前年同期より7億59百万円増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3億68百万円、減価償却費2億50百万円、および売上債権の減少額が7億41百万円、貸倒引当金の増加額1億38百万円でありました。主な資金の減少は仕入れ債務の減少額が2億60百万円、たな卸資産の増加額が1億6百万円、法人税等の支払額が2億58百万円となったことから、資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億78百万円（前年同期より1億72百万円の増加）でありました。これは主として山口工場の増設等、有形固定資産の取得による支出3億16百万円、定期預金の預入れによる支出40百万円の資金の減少があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2億10百万円（前年同期より3億16百万円増加）でありました。これは、長期運転資金として11億50百万円の調達、借入金の約定返済6億38百万円、社債の償還1億47百万円および株主配当金1億53百万円を実施したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,214,222	1.6
	橋梁構造	2,728,010	8.8
	その他	3,628	284.0
	小計	10,945,861	0.8
バイオマス関連事業	-	44,180	31.8
合計	-	10,990,041	0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	7,940,100	4.9	427,283	41.4
	橋梁構造	3,366,306	64.5	1,258,559	63.0
	その他	246,660	38.0	-	-
	小計	11,553,067	9.3	1,685,842	12.3
バイオマス関連事業	-	44,180	31.8	-	-
合計	-	11,597,247	9.0	1,685,842	12.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,241,513	1.2
	橋梁構造	2,879,998	11.5
	その他	246,660	31.8
	小計	11,368,172	2.3
バイオマス関連事業	-	44,180	31.8
合計	-	11,412,352	2.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指しております。

#### (1)作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

国内・海外市場での設計・施工指導

世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保

『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

#### (2)開発型企業への積極的な取り組み

市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化

製品の新たな用途開発による市場規模の拡大

バイオマス事業を核とした周辺事業への取り組み

M & Aによる新事業分野の開拓

#### (3)海外への新たな事業展開

連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大

ベトナム建設市場への事業展開

仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』

、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

#### (4)補修・補強市場拡大への対応強化

橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

#### (5)主力製品のシェア拡大と足元戦略

コスト削減による市場競争力の向上

受注・販売力強化のため、人材確保の推進

人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めると共に、当社グループの各種技術の優位性を活かした活動により、シェアアップと利益率の向上を目指しております。これにより、各製品の高いシェアと相俟ってオンリーワンの製品市場を築くことが可能となると考えます。しかしながら、場合によってはこの厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 季節変動について

当社グループは土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

#### 災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の（重要な後発事象）を参照してください。

## 6【研究開発活動】

### (1)研究開発活動の方針

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連商品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に進出し、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

### (2)研究開発活動の体制

当社グループの「建設用資機材の製造・販売」事業における研究開発活動は、新製品・新技術の開発と、既存製品の改良・改善およびその応用開発があります。新製品・新技術の開発は、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良・改善および応用開発については、当社営業統轄本部が積極的に協力し、ISO規格に従ってその都度プロジェクトチームを編成して開発活動を行っております。

### (3)研究開発成果及びその内容

当連結会計年度の「建設用資機材の製造・販売」事業における成果およびその内容は次のとおりであります。

港湾施設におけるグラウンドアンカーに関する研究・発表論文執筆、港湾関連民間技術の確認審査・評価取得

### (4)研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は32,010千円となっており、「建設用資機材の製造・販売」事業における各分野の金額は環境・防災分野13,715千円、橋梁構造分野16,595千円であり、「バイオマス関連」事業で1,699千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円1.4%増加の88億95百万円となりました。この主な要因は、期中での売掛債権の回収が進んだことによる「受取手形及び売掛金」7億41百万円の減少とこれに伴う「現金及び預金」7億67百万円の増加と「たな卸資産」の取扱製品構成の拡大に伴う1億6百万円の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円2.4%減少の44億29百万円となりました。この主な要因は、山口工場増設による「建設仮勘定」の増加95百万円があったものの、有価証券の時価評価等による「投資有価証券」の減少1億37百万円および主としてオリエンタル白石株式会社の破綻に係る引当金個別積増の影響による「貸倒引当金」1億5百万円の増加であります。

#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円2.4%減少の54億49百万円となりました。この主な要因は、期中での買入債務の支払が進んだことにより「支払手形及び買掛金」が3億86百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円16.0%増加し、20億87百万円となりました。この主な要因は、長期借入金3億35百万円の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億56百万円2.1%増加し、75億36百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億42百万円2.4%減少し、57億88百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を2億43百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は90百万円増加となりました。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億27百万円増加し、14億82百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用を含む）は、2億20百万円であります。

その主要なものは、「建設用資機材の製造・販売」事業において山口・厚木両工場の製造設備の取得に11百万円、賃貸用機器の取得に20百万円、大型斜張橋用の斜材架設機材の取得に22百万円、山口工場の第二倉庫棟の建設に94百万円及びソフトウェアに16百万円の設備投資を実施しております。また、「バイオマス関連」事業においては、重要な設備の取得はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	製品製造設備 研究開発設備	447,534	399,381	511,222 (36,712)	-	118,368	1,476,507	53 [6]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	物流倉庫 研究開発設備	82,579	38,658	790,000 (3,474)	-	4,768	916,006	7 [1]
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材 の製造・販売 事業	研究・宿泊設 備	271,692	-	565,670 (1,451)	-	3,170	840,533	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン ト名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	各セグメント共通	統括業務設備 賃借	64 [-]	1,153.61	110,964
全社共通 (東京都新宿区他)	各セグメント共通	コンピュータ設備及び 事務用機器 リース	-	-	9,626

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
エスイーバイオ マステクノ株式 会社	宇部工場 (山口県宇部市 )	バイオマス 関連事業、建 設用資機材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	51,133	13,835	58,000 (6,885)	-	-	122,968	21 [1]

(注) 1. エスイーバイオマステクノ株式会社の設備は、機械装置及び運搬具の一部並びに建物及び構築物及び土地につきましては提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年6月4日	1,500,000	8,350,000	702,000	1,046,100	990,000	995,600

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数	1,500千株
引受価額	1,128円
発行価額	935円
資本組入額	468円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	3	21	2	1	937	969	-
所有株式数(単元)	-	398	5	485	56	4	7,395	8,343	7,000
所有株式数の割合(%)	-	4.8	0.1	5.8	0.7	0.0	88.6	100.0	-

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。  
2. 自己株式670,541株は「個人その他」に670単元及び「単元未満株式の状況」に541株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森元 峯夫	埼玉県狭山市	2,237	26.7
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	375	4.4
前田 昌則	東京都板橋区	350	4.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	275	3.2
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	270	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	266	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
鈴木 昭好	千葉県野田市	204	2.4
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	-	4,490	53.7

- (注) 当社は自己株式670,541株(所有割合8.0%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,673,000	7,673	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	8,350,000	-	-
総株主の議決権	-	7,673	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	670,000	-	670,000	8.0
計	-	670,000	-	670,000	8.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	791	371,770
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	670,541	-	670,541	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に配慮するため、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	153,589	20

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	466 509	597	699	600	520
最低(円)	388 389	398	498	449	320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	440	395	385	397	355	372
最低(円)	356	371	343	345	320	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森元 峯夫	昭和8年8月28日生	昭和33年3月 ビー・エス・コンクリート株式会社入社 昭和43年1月 新構造技術株式会社入社 昭和56年1月 同社代表取締役社長 昭和56年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年1月 有限会社エヌセック設立 取締役(現任) 平成13年6月 株式会社アンジェロセック設立 代表取締役社長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社アンジェロセック代表取締役会長(現任) 平成21年4月 朝日興業株式会社取締役(現任)	(注)2	2,237

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副 社長	営業統轄本部 長	大津 哲夫	昭和22年10月4日生	昭和48年4月 新構造技術株式会社入社 平成元年6月 新構造技術株式会社取締役 ・管理部長兼設計業務部長 平成3年6月 当社取締役・厚木工場長 平成9年6月 当社常務取締役・生産事業 本部担当兼山口工場長 平成13年6月 当社専務取締役・事業統括 本部長兼生産事業部長兼営 業事業部設計/CADセン ター所長 平成15年4月 当社専務取締役・開発・生 産事業部長兼新規事業開発 部長兼企画マネージメント 部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ 株式会社専務取締役 平成16年9月 当社専務取締役・開発・生 産事業部長兼新規事業開発 部長兼バイオマス事業部長 兼企画マネージメント部長 平成17年6月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長兼生産事業部長兼 営業統轄本部企画マネージ メント部長 平成17年10月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長兼企画マネジメ ント部長 平成18年4月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長 平成18年4月 エスイーバイオマステクノ 株式会社取締役副社長(現 任) 平成21年3月 株式会社コリアエスイー 理事(現任) 平成21年4月 朝日興業株式会社代表取締 役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長・営 業統轄本部長(現任)	(注)2	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄本部 副本部長	岡本 哲也	昭和22年6月26日生	昭和53年8月 和光証券株式会社入社 昭和58年2月 新構造技術株式会社入社 平成2年7月 当社九州営業所長 平成7年6月 当社取締役・九州支店長 平成12年11月 当社取締役・営業本部副本部長兼東京支店長兼九州支店長 平成13年6月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長 平成15年4月 当社常務取締役・環境・防災事業部長兼営業部長 平成17年4月 当社常務取締役・営業統轄本部環境・防災事業部長兼営業部長 平成19年11月 当社常務取締役・営業統轄本部副本部長（現任）	(注)2	242
常務取締役	管理本部長	塚田 正春	昭和24年1月16日生	昭和51年12月 日本産業機械株式会社入社 昭和63年9月 新構造技術株式会社入社 平成5年4月 当社管理本部経理部部長代理 平成8年4月 当社管理本部経理部長 平成15年7月 株式会社アンジェロセック取締役(現任) 平成16年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役（現任） 平成17年3月 株式会社コリアエスイー理事（現任） 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役管理本部長兼システム室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 朝日興業株式会社取締役（現任） 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当	久賀 泰郎	昭和28年9月8日生	平成3年3月 株式会社ダイフク入社 平成6年8月 当社入社 平成8年4月 当社生産事業本部山口工場長代理 平成13年4月 当社事業統括本部生産事業部山口工場長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役 平成17年6月 当社取締役生産事業部副事業部長兼山口工場長兼営業統轄本部バイオマス事業部長 平成17年10月 当社取締役生産事業本部長兼山口工場長兼営業統轄本部バイオマス事業部長 平成18年4月 当社取締役生産本部長兼山口工場長 平成21年4月 当社取締役生産担当(現任) 平成21年4月 エスイーバイオマステクノ株式会社専務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	営業統轄本部西日本エリア担当	本間 誠治	昭和26年9月7日生	昭和51年4月 株式会社住宅新聞社入社 昭和54年9月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社大阪支店副支店長 平成12年10月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社取締役営業統轄本部大阪支店長 平成21年4月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当(現任)	(注)2	20
取締役	建設エンジニアリング本部長兼同エンジニアリング部長	猪俣 明	昭和21年11月10日生	平成21年5月 当社入社 建設エンジニアリング本部長兼同エンジニアリング部長 平成21年6月 当社取締役建設エンジニアリング本部長兼同エンジニアリング部長(現任)	(注)2	-
取締役	営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長	今田 顕	昭和24年7月9日生	平成10年4月 当社東京支店長 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長 平成21年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長(現任)	(注)2	7
取締役	生産本部長	高橋 茂雄	昭和22年4月17日生	平成20年6月 当社入社 生産本部副本部長 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	久保田 進	昭和19年12月9日生	昭和46年6月 タバック株式会社入社 昭和48年8月 新構造技術株式会社入社 平成2年4月 当社管理グループ部長代理 平成4年4月 当社管理本部総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	42
監査役		寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部 助教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部 助教授 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授(現任) 平成17年11月 株式会社コシダカ監査役(現任)	(注)3	-
監査役		菅澤 喜男	昭和21年2月15日生	昭和60年4月 日本大学生産工学部専任講師 平成3年4月 日本大学生産工学部助教授 平成6年4月 日本大学生産工学部教授 平成6年10月 米国ボストン大学客員研究教授 平成12年4月 日本大学大学院グローバルビジネス研究科テクノロジー・マネジメント・コース教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,875

- (注) 1. 監査役寺石雅英及び菅澤喜男は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、監査役の補欠者2名を選任しております。  
なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸とし、社内監査役の補欠者は鈴木章二とします。  
監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 広幸	昭和36年10月29日生	昭和59年10月 デロイト・ハスキンス・ア ンド・セルズ公認会計士共 同事務所(現監査法人トー マツ) 平成3年8月 四谷公認会計士共同事務所 平成3年11月 公認会計士登録 平成9年4月 四谷ビジネスコンサルティ ング株式会社 平成10年7月 白井康雄税理士事務所 平成15年1月 金田一会計事務所 所長 (現任)	-
鈴木 章二	昭和24年10月20日生	昭和49年1月 外務省経済協力局入省 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部国際事業部次 長 平成12年4月 当社ソフト事業本部国際部 長代理 平成13年4月 当社事業統括本部情報企画 部国際部長代理 平成15年4月 当社社長室長 平成17年10月 当社管理本部担当部長 (現任) 平成21年4月 株式会社アンジェロセック 監査役(現任) エスイーバイオマステクノ 株式会社監査役(現任) 朝日興業株式会社監査役 (現任)	-
計			-

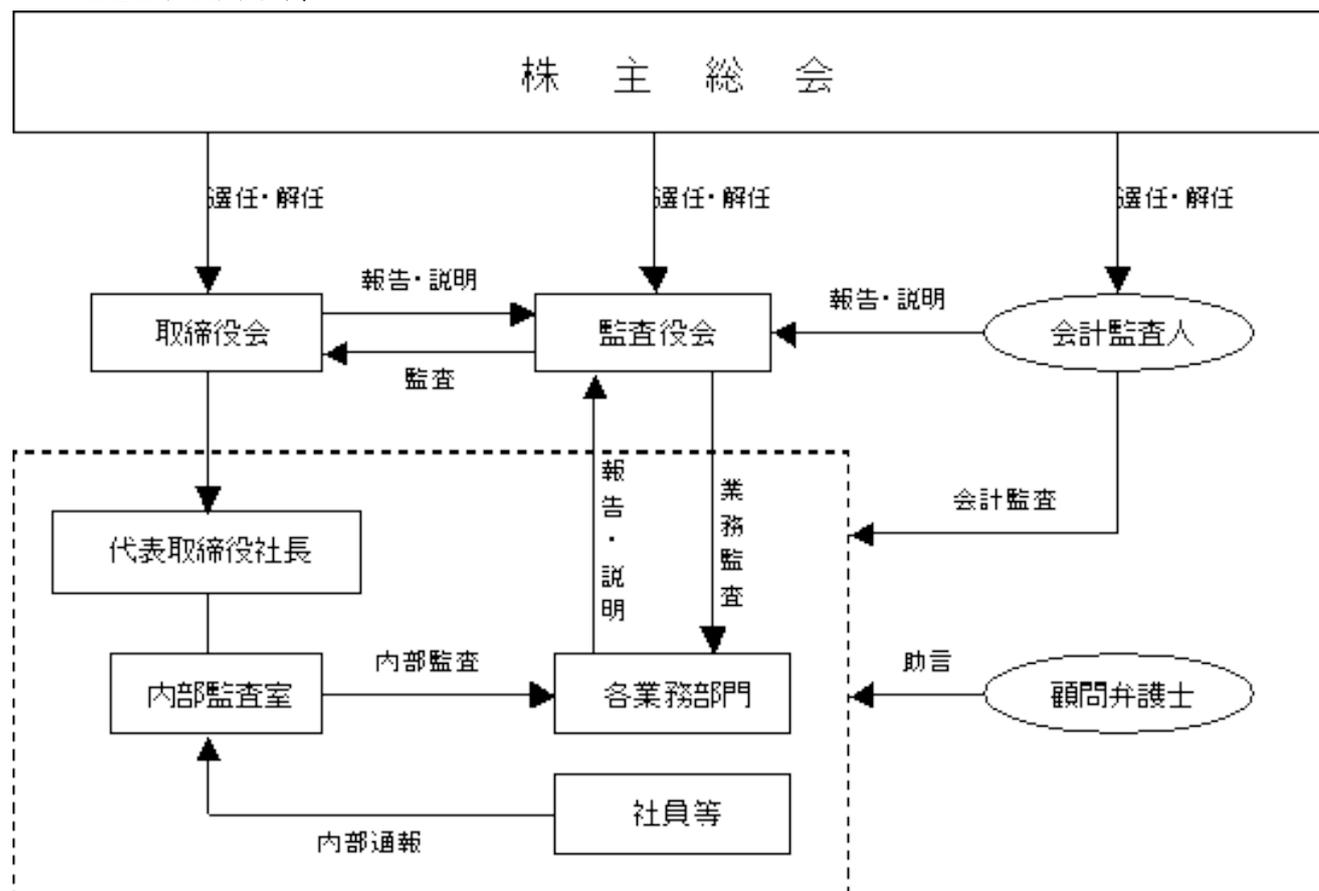
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを重要課題と位置づけており、以下のとおり体制を構築し、充実に努めております。

なお、以下の項目の記載内容は、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在のものです。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等  
経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### a. 取締役会

法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役が業務を分担し責任を持って遂行しております。

なお、現在のところ社外取締役は選任されておられません。また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

#### b. 監査役会

当社は3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。なお、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておられません。監査役会がこれを求めたときは適宜対応することといたしております。

c. 内部監査室

内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は2名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別案件ごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

社外取締役及び監査役との関係

当社は、社外取締役は選任されておりません。社外監査役2名と当社の間、人的関係、資本的関係、取引関係等はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野田高廣、下條伸孝であり、四谷公認会計士共同事務所に所属しており、当社との間には、特別の利害関係はありません。いずれも継続監査年数は1年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他（公認会計士試験合格者2名）であり、審査は当社の監査業務に従事しない四谷公認会計士共同事務所の他の公認会計士により実施されております。

リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。これは取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるためのものであります。

当社は「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底すると共に、内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能な運用を行っております。これにより法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた「内部監査室」は「倫理・コンプライアンス委員会」に報告し、適切に対応できる体制としております。

当社は品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを一元的に管理する「全社的リスクマネジメント委員会」を設置しております。当該委員会は内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。なお、組織横断的なリスク管理規程により、当社の経営に重大な影響を与えるような危機があった場合には「危機管理委員会」が設置され、速やかな災害の復旧と事業の再開を実現し得る事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し、グループに働くすべての人に対し周知・徹底するとともに、当該計画に基づき危機発生時の対応を行うこととしております。また、このような重大な経営危機が発生した場合には代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置するとともに、事業継続計画に基づいた対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えつつ早期の原状復帰に努める体制としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	159,068千円
監査役を支払った報酬等	18,084千円
（うち社外監査役を支払った報酬）	(4,080)千円
計	177,152千円

(注) 1. 上記役員報酬の金額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与（賞与を含む）は含まれておりません。

2. 上記役員報酬の金額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役21,200千円、監査役1,200千円（うち社外監査役は該当なし））が含まれております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、社外監査役と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成20年6月23日開催の取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画および四半期レビュー計画に基づき2,100時間とし、平成20年6月30日に監査契約を締結しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、四谷公認会計士共同事務所 公認会計士尾崎圭治、公認会計士山地昌和により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については四谷公認会計士共同事務所 公認会計士下條伸孝、公認会計士野田高廣により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 四谷公認会計士共同事務所 公認会計士尾崎圭治、公認会計士山地昌和  
当連結会計年度及び当事業年度 四谷公認会計士共同事務所 公認会計士下條伸孝、公認会計士野田高廣

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 下條 伸孝

公認会計士 野田 高廣

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,204	<sup>2</sup> 1,607,183
受取手形及び売掛金	6,567,811	5,825,828
たな卸資産	1,094,785	-
商品及び製品	-	15,941
仕掛品	-	123,888
原材料及び貯蔵品	-	1,061,829
繰延税金資産	79,694	99,472
その他	202,329	203,216
貸倒引当金	9,726	42,010
流動資産合計	8,774,099	8,895,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849,469	1,864,755
減価償却累計額	911,036	978,691
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 938,432	<sup>2</sup> 886,064
機械装置及び運搬具	1,827,956	1,891,458
減価償却累計額	1,298,806	1,435,087
機械装置及び運搬具(純額)	529,150	456,370
工具、器具及び備品	324,889	329,174
減価償却累計額	275,295	283,901
工具、器具及び備品(純額)	49,594	45,273
土地	<sup>2</sup> 1,926,947	<sup>2</sup> 1,926,947
建設仮勘定	-	95,001
有形固定資産合計	3,444,124	3,409,656
無形固定資産		
投資その他の資産	53,082	52,676
投資有価証券	<sup>1</sup> 580,039	<sup>1</sup> 442,153
繰延税金資産	267,053	317,963
その他	218,670	338,412
貸倒引当金	25,943	131,784
投資その他の資産合計	1,039,820	966,744
固定資産合計	4,537,026	4,429,077
資産合計	13,311,125	13,324,427

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,410,021	4,023,938
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 511,410	<sup>2</sup> 687,500
1年内償還予定の社債	147,000	55,000
未払法人税等	257,888	180,643
賞与引当金	61,113	70,149
その他	193,344	432,025
流動負債合計	5,580,778	5,449,256
固定負債		
社債	55,000	-
長期借入金	<sup>2</sup> 1,030,000	<sup>2</sup> 1,365,000
退職給付引当金	342,382	329,443
役員退職慰労引当金	349,610	372,010
負ののれん	17,523	15,702
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,799,516	2,087,155
負債合計	7,380,294	7,536,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,069,386	4,159,751
自己株式	245,709	246,080
株主資本合計	5,865,377	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,707	8,100
為替換算調整勘定	35,625	178,154
評価・換算差額等合計	61,333	170,054
少数株主持分	4,119	2,698
純資産合計	5,930,830	5,788,014
負債純資産合計	13,311,125	13,324,427

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,177,479	11,412,352
売上原価	7,932,925	8,300,421
売上総利益	3,244,553	3,111,930
販売費及び一般管理費	1, 2 2,696,914	1, 2 2,736,221
営業利益	547,638	375,709
営業外収益		
受取利息	2,170	1,497
受取配当金	2,038	1,942
受取手数料	16,300	18,424
受取家賃	10,944	10,944
負ののれん償却額	1,821	1,821
持分法による投資利益	92,182	100,448
その他	7,191	12,138
営業外収益合計	132,648	147,217
営業外費用		
支払利息	35,606	40,648
売上割引	-	12,532
寄付金	8,712	4,175
その他	920	1,869
営業外費用合計	45,238	59,225
経常利益	635,048	463,700
特別利益		
投資有価証券売却益	3,668	-
固定資産売却益	-	3 18
持分変動利益	-	33,096
特別利益合計	3,668	33,115
特別損失		
固定資産除却損	4 1,702	4 2,149
投資有価証券評価損	-	15,553
ゴルフ会員権評価損	-	2,200
貸倒引当金繰入額	-	108,275
過年度給与手当等	14,379	-
特別損失合計	16,081	128,178
税金等調整前当期純利益	622,635	368,637
法人税、住民税及び事業税	257,275	182,094
法人税等調整額	22,202	56,003
法人税等合計	235,072	126,090
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,234	1,421
当期純利益	385,329	243,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,046,100	1,046,100
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,837,667	4,069,386
当期変動額		
剰余金の配当	153,610	153,605
当期純利益	385,329	243,969
当期変動額合計	231,719	90,364
当期末残高	4,069,386	4,159,751
<b>自己株式</b>		
前期末残高	245,565	245,709
当期変動額		
自己株式の取得	143	371
当期変動額合計	143	371
当期末残高	245,709	246,080
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,633,802	5,865,377
当期変動額		
剰余金の配当	153,610	153,605
当期純利益	385,329	243,969
自己株式の取得	143	371
当期変動額合計	231,575	89,992
当期末残高	5,865,377	5,955,370

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55,527	25,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,820	17,607
当期変動額合計	29,820	17,607
当期末残高	25,707	8,100
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	60,636	35,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,010	213,779
当期変動額合計	25,010	213,779
当期末残高	35,625	178,154
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	116,164	61,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,830	231,387
当期変動額合計	54,830	231,387
当期末残高	61,333	170,054
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,885	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,234	1,421
当期変動額合計	2,234	1,421
当期末残高	4,119	2,698
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,751,852	5,930,830
当期変動額		
剰余金の配当	153,610	153,605
当期純利益	385,329	243,969
自己株式の取得	143	371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,596	232,809
当期変動額合計	178,978	142,816
当期末残高	5,930,830	5,788,014

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	622,635	368,637
減価償却費	210,462	250,493
負ののれん償却額	1,821	1,821
固定資産除却損	1,702	2,096
投資有価証券評価損益（は益）	-	15,553
持分法による投資損益（は益）	92,182	100,448
持分変動損益（は益）	-	33,096
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,937	138,126
賞与引当金の増減額（は減少）	4,614	9,035
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,677	12,939
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,450	22,400
受取利息及び受取配当金	4,209	3,439
支払利息	35,606	40,648
売上債権の増減額（は増加）	527,914	741,983
たな卸資産の増減額（は増加）	135,724	106,874
仕入債務の増減額（は減少）	257,567	260,775
その他	10,657	87,253
小計	410,105	1,156,834
利息及び配当金の受取額	19,367	17,427
利息の支払額	36,758	42,089
法人税等の支払額	264,955	258,339
その他	10,135	23,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,894	897,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	499,305	316,831
無形固定資産の取得による支出	21,421	17,001
投資有価証券の取得による支出	33,790	4,233
投資有価証券の売却による収入	3,733	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,960	1,960
貸付金の回収による収入	1,383	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,360	378,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	850,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	618,180	638,910
社債の償還による支出	184,000	147,000
配当金の支払額	153,987	153,532
自己株式の取得による支出	143	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,311	210,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	760
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	519,777	727,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,982	754,204
現金及び現金同等物の期末残高	754,204	1,482,183

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産            製品・仕掛品            総平均法による原価法</p> <p>原材料            移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            製品・仕掛品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料            移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,196千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～15年に変更しております。 これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左  ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ハ．ヘッジ方針 同左  ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では通常の売買取引に係る方法に準じたリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ34,452千円、115,739千円、944,593千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は34千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 449,720千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 354,459千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 640,577千円 土地 1,746,320千円 計 2,386,897千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 471,410千円 長期借入金 960,000千円 計 1,431,410千円	2 担保に供している資産 建物及び構築物 609,014千円 土地 1,746,320千円 計 2,355,334千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 625,000千円 長期借入金 1,215,000千円 計 1,840,000千円  なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,128千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,010千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 425,624千円 貸倒引当金繰入額 28,937千円 役員報酬 171,867千円 従業員給与手当 841,251千円 賞与引当金繰入額 28,326千円 退職給付費用 19,826千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,450千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 418,413千円 貸倒引当金繰入額 32,093千円 役員報酬 184,570千円 従業員給与手当 853,466千円 賞与引当金繰入額 30,978千円 退職給付費用 23,260千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,400千円
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 862千円 機械装置及び運搬具 788千円 工具、器具及び備品 51千円 計 1,702千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 516千円 工具、器具及び備品 1,632千円 計 2,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	-	-	8,350,000
合計	8,350,000	-	-	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	669,500	250	-	669,750
合計	669,500	250	-	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	-	-	8,350,000
合計	8,350,000	-	-	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	669,750	791	-	670,541
合計	669,750	791	-	670,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金及び預金勘定 839,204千円	現金及び預金勘定 1,607,183千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 85,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 125,000千円
現金及び現金同等物 754,204千円	現金及び現金同等物 1,482,183千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械装置及び運搬具	31,023	17,573	13,449	機械装置及び運搬具	31,023	23,778	7,245																								
工具、器具及び備品	50,302	25,256	25,045	工具、器具及び備品	29,734	14,315	15,419																								
合計	81,326	42,830	38,495	合計	60,758	38,093	22,664																								
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,495千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,037千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,664千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,831千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,474千円	1年超	12,190千円	合計	22,664千円	支払リース料	15,831千円	減価償却費相当額	15,831千円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	15,831千円																														
1年超	22,664千円																														
合計	38,495千円																														
支払リース料	19,037千円																														
減価償却費相当額	19,037千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	10,474千円																														
1年超	12,190千円																														
合計	22,664千円																														
支払リース料	15,831千円																														
減価償却費相当額	15,831千円																														
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引																											
未経過リース料				未経過リース料																											
1年内		919千円		1年内		919千円																									
1年超		3,219千円		1年超		2,299千円																									
合計		4,139千円		合計		3,219千円																									
(減損損失について)				(減損損失について)																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	48,209	99,045	50,835	48,209	60,880	12,670
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	48,209	99,045	50,835	48,209	60,880	12,670
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	26,615	19,723	6,891	14,305	14,263	41
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	26,615	19,723	6,891	14,305	14,263	41
	合計	74,825	118,769	43,943	62,515	75,144	12,629

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式15,553千円の減損処理を行っております。

2. 期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,733	3,668	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,550	12,550

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度(年金の共同委託契約)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(千円)
(1) 退職給付債務	603,394	624,266
(2) 年金資産	237,655	195,976
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	365,739	428,289
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	23,356	98,846
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	342,382	329,443
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	342,382	329,443

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	40,547	41,219
(2) 利息費用	11,853	12,067
(3) 期待運用収益	5,607	4,753
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	14,330	10,934
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	32,462	37,598

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数		

<p>(5) 数理計算上の差異の処理年数</p>	<p>前連結会計年度                  (自 平成19年4月1日                  至 平成20年3月31日)</p> <p>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>当連結会計年度                  (自 平成20年4月1日                  至 平成21年3月31日)</p> <p>同左</p>
--------------------------	--	---

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">141,592</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,926</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">138,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,867</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,169</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,680</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">5,690</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,933</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,747</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,694千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,053千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114	賞与引当金損金不算入	24,820	役員退職慰労引当金損金不算入	141,592	未払事業税損金不算入	19,926	一括償却資産損金算入限度超過額	6,083	退職給付引当金損金不算入	138,664	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	10,987	その他	52,867	繰延税金資産小計	437,850	評価性引当額	66,169	繰延税金資産合計	371,680	繰延税金負債		海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	5,690	その他有価証券評価差額金	19,243	繰延税金負債合計	24,933	繰延税金資産の純額	346,747	流動資産 - 繰延税金資産	79,694千円	固定資産 - 繰延税金資産	267,053千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.5	税務上の繰越欠損金の使用	3.5	持分法による投資損益	6.0	評価性引当額	1.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">150,664</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,289</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,870</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">133,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,249</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,875</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,945</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,994</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,436</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,472千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,963千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310	賞与引当金損金不算入	28,481	役員退職慰労引当金損金不算入	150,664	未払事業税損金不算入	14,289	一括償却資産損金算入限度超過額	5,870	退職給付引当金損金不算入	133,424	投資有価証券評価損損金不算入	31,249	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	税務上の繰越欠損金	18,046	その他	52,875	繰延税金資産小計	487,945	評価性引当額	65,950	繰延税金資産合計	421,994	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,557	繰延税金負債合計	4,557	繰延税金資産の純額	417,436	流動資産 - 繰延税金資産	99,472千円	固定資産 - 繰延税金資産	317,963千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	4.2	持分法による投資損益	11.0	持分変動損益	3.6	評価性引当額	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	24,820																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	141,592																																																																																																																										
未払事業税損金不算入	19,926																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	6,083																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	138,664																																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	10,987																																																																																																																										
その他	52,867																																																																																																																										
繰延税金資産小計	437,850																																																																																																																										
評価性引当額	66,169																																																																																																																										
繰延税金資産合計	371,680																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	5,690																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,243																																																																																																																										
繰延税金負債合計	24,933																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	346,747																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	79,694千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	267,053千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																										
住民税均等割等	2.5																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の使用	3.5																																																																																																																										
持分法による投資損益	6.0																																																																																																																										
評価性引当額	1.0																																																																																																																										
その他	1.7																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	28,481																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	150,664																																																																																																																										
未払事業税損金不算入	14,289																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	5,870																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	133,424																																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	31,249																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	18,046																																																																																																																										
その他	52,875																																																																																																																										
繰延税金資産小計	487,945																																																																																																																										
評価性引当額	65,950																																																																																																																										
繰延税金資産合計	421,994																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,557																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,557																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	417,436																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	99,472千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	317,963千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																										
住民税均等割等	4.2																																																																																																																										
持分法による投資損益	11.0																																																																																																																										
持分変動損益	3.6																																																																																																																										
評価性引当額	0.6																																																																																																																										
その他	0.4																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																																																																										

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,112,736	64,742	11,177,479	-	11,177,479
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,112,736	64,742	11,177,479	-	11,177,479
営業費用	9,971,407	59,293	10,030,700	599,139	10,629,840
営業利益又は営業損失( )	1,141,329	5,448	1,146,778	(599,139)	547,638
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,275,108	85,189	12,360,297	950,827	13,311,125
減価償却費	192,064	3,026	195,091	15,371	210,462
資本的支出	647,970	976	648,946	1,236	650,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599,139千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は950,827千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,368,172	44,180	11,412,352	-	11,412,352
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,368,172	44,180	11,412,352	-	11,412,352
営業費用	10,368,291	51,296	10,419,587	617,056	11,036,643
営業利益又は営業損失( )	999,881	7,116	992,765	(617,056)	375,709
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,297,788	35,952	12,333,741	990,685	13,324,427

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	231,215	2,544	233,759	16,733	250,493
資本的支出	204,825	363	205,189	15,762	220,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T 受圧板、P C 用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は617,056千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は990,685千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設用資機材の製造・販売事業」で51,196千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	株式会社コリアエスイー
流動資産合計	1,214,595千円
固定資産合計	314,457千円
流動負債合計	224,197千円
固定負債合計	31,545千円
純資産合計	1,273,309千円
売上高	1,227,899千円
税引前当期純利益金額	321,227千円
当期純利益金額	263,115千円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	771円68銭	1株当たり純資産額	753円35銭
1株当たり当期純利益金額	50円17銭	1株当たり当期純利益金額	31円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	385,329	243,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,329	243,969
期中平均株式数(株)	7,680,271	7,679,525

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,930,830	5,788,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,119	2,698
(うち少数株主持分)	(4,119)	(2,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,926,710	5,785,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,680,250	7,679,459

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社(平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離)が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で取得し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <p>商号 朝日興業株式会社</p> <p>主な事業 コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</p> <p>設立年月日 平成21年4月1日</p> <p>本店所在地 埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</p> <p>代表者 大津哲夫(平成21年4月10日就任)</p> <p>資本の額 10百万円</p> <p>発行済株式総数 100株</p> <p>株主構成及び</p> <p>所有割合 株式会社エスイー 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスイー	第1回無担保社債	平成15年 5月28日	25,000 (25,000)	- (-)	0.3	なし	平成20年 5月28日
株式会社エスイー	第2回無担保社債	平成15年 6月10日	12,000 (12,000)	- (-)	0.29	なし	平成20年 6月10日
株式会社エスイー	第3回無担保社債	平成16年 6月30日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.03	なし	平成21年 6月30日
株式会社エスイー	第4回無担保社債	平成16年 7月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.81	なし	平成21年 7月30日
株式会社エスイー	第5回無担保社債	平成16年 9月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.91	なし	平成21年 9月30日
株式会社エスイー	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	0.77	なし	平成21年 9月30日
合計	-	-	202,000 (147,000)	55,000 (55,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
55,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	511,410	687,500	1.995	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,030,000	1,365,000	2.085	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,541,410	2,052,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	560,000	430,000	272,500	102,500

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,332,213	2,554,338	2,462,719	4,063,081
税金等調整前四半期純 損益金額(は損失) (千円)	3,063	33,242	135,425	540,369
四半期純損益金額 (は損失) (千円)	5,087	2,430	75,016	326,504
1株当たり四半期純損 益金額(は損失) (円)	0.66	0.32	9.77	42.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	635,000	<sup>2</sup> 1,283,094
受取手形	2,775,459	2,383,446
売掛金	3,693,685	3,291,586
製品	34,452	-
商品及び製品	-	15,941
仕掛品	115,739	74,338
原材料	865,427	-
貯蔵品	37,679	-
原材料及び貯蔵品	-	996,656
前渡金	1,893	2,553
前払費用	47,906	50,987
繰延税金資産	81,818	94,291
未収収益	155	218
短期貸付金	1,397	<sup>1</sup> 101,411
未収入金	<sup>1</sup> 152,919	110,100
その他	3,649	11,658
貸倒引当金	9,726	42,010
流動資産合計	8,437,459	8,374,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,565,817	1,572,208
減価償却累計額	740,601	788,123
建物(純額)	<sup>2</sup> 825,215	<sup>2</sup> 784,084
構築物	286,546	292,710
減価償却累計額	172,834	192,910
構築物(純額)	113,711	99,800
機械及び装置	1,815,722	1,866,162
減価償却累計額	1,274,391	1,413,436
機械及び装置(純額)	541,330	452,725
車両運搬具	34,242	34,387
減価償却累計額	28,641	31,065
車両運搬具(純額)	5,600	3,321
工具、器具及び備品	323,227	321,737
減価償却累計額	274,260	281,557
工具、器具及び備品(純額)	48,966	40,180
土地	<sup>2</sup> 1,926,947	<sup>2</sup> 1,926,947
建設仮勘定	-	95,067
有形固定資産合計	3,461,772	3,402,126

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	7,433	7,433
ソフトウェア	44,445	43,942
無形固定資産合計	51,878	51,375
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	130,319	87,694
関係会社株式	264,536	264,536
長期貸付金	<sup>1</sup> 89,501	<sup>1</sup> 88,090
破産更生債権等	24,678	130,475
長期前払費用	1,017	3,639
繰延税金資産	264,491	317,548
差入保証金	136,876	136,641
保険積立金	29,502	31,802
その他	16,505	13,805
貸倒引当金	25,943	131,784
投資その他の資産合計	931,486	942,450
固定資産合計	4,445,136	4,395,953
資産合計	12,882,596	12,770,228
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,238,905	2,917,974
買掛金	<sup>1</sup> 1,059,574	<sup>1</sup> 955,392
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 511,410	<sup>2</sup> 687,500
1年内償還予定の社債	147,000	55,000
未払金	<sup>1</sup> 109,711	<sup>1</sup> 150,893
未払法人税等	255,278	179,085
未払消費税等	4,272	38,318
未払費用	65,967	51,319
前受金	6,957	553
預り金	15,507	13,491
前受収益	957	957
賞与引当金	54,160	62,057
流動負債合計	5,469,702	5,112,544
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	-
長期借入金	<sup>2</sup> 1,030,000	<sup>2</sup> 1,365,000
退職給付引当金	334,347	320,978
役員退職慰労引当金	347,220	369,620
長期預り金	5,000	5,000
固定負債合計	1,771,567	2,060,598
負債合計	7,241,270	7,173,143

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,500,000
繰越利益剰余金	306,002	178,762
利益剰余金合計	3,820,634	3,793,395
自己株式	245,709	246,080
株主資本合計	5,616,625	5,589,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,700	8,071
評価・換算差額等合計	24,700	8,071
純資産合計	5,641,326	5,597,085
負債純資産合計	12,882,596	12,770,228

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,848,998	10,971,859
機器賃貸収入	186,208	243,031
売上高合計	11,035,207	11,214,891
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,731	34,452
当期製品製造原価	7,726,823	7,967,675
合計	7,758,554	8,002,127
製品期末たな卸高	34,452	15,941
製品売上原価	7,724,102	7,986,186
機器賃貸原価	158,162	193,576
売上原価合計	7,882,265	8,179,762
売上総利益	3,152,941	3,035,128
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	425,627	418,416
販売手数料	10,572	20,279
広告宣伝費	54,221	56,863
貸倒引当金繰入額	28,937	32,093
役員報酬	156,714	154,752
従業員給料及び賞与	828,193	822,663
賞与引当金繰入額	27,761	29,937
退職給付費用	19,826	23,019
役員退職慰労引当金繰入額	22,450	22,400
法定福利費	109,295	114,436
旅費及び交通費	209,044	208,584
通信費	41,009	33,549
交際費	52,170	43,736
地代家賃	177,812	168,820
減価償却費	37,025	33,506
賃借料	24,350	22,905
支払手数料	109,301	104,801
長期前払費用償却	293	555
ソフトウェア償却費	12,920	10,469
その他	306,231	330,850
販売費及び一般管理費合計	2,653,762	2,652,641
営業利益	499,179	382,486

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,984	2,991
受取配当金	<sup>2</sup> 17,256	<sup>2</sup> 15,991
受取手数料	<sup>2</sup> 16,300	<sup>2</sup> 18,424
生命保険配当金	1,195	1,218
受取家賃	<sup>2</sup> 15,744	<sup>2</sup> 15,744
雑収入	3,764	5,396
営業外収益合計	58,245	59,767
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,288	39,520
社債利息	2,317	1,128
売上割引	-	12,532
寄付金	8,653	4,175
雑損失	850	1,865
営業外費用合計	45,110	59,221
経常利益	512,315	383,032
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,668	-
特別利益合計	3,668	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,702	<sup>3</sup> 2,149
投資有価証券評価損	-	15,553
ゴルフ会員権評価損	-	2,200
貸倒引当金繰入額	-	108,275
過年度給与手当等	13,059	-
特別損失合計	14,762	128,178
税引前当期純利益	501,221	254,853
法人税、住民税及び事業税	254,664	179,332
法人税等調整額	21,765	50,844
法人税等合計	232,899	128,488
当期純利益	268,322	126,365

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	6,696,462	86.1	6,802,134	85.3
. 外注加工費		252,951	3.2	281,222	3.5
. 労務費	3	505,745	6.5	495,588	6.2
. 経費	4	326,179	4.2	397,225	5.0
当期総製造費用		7,781,338	100.0	7,976,170	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,356		115,739	
計		7,874,694		8,091,910	
差引：他勘定へ振替高	5	32,131		49,896	
差引：期末仕掛品たな卸高		115,739		74,338	
当期製品製造原価		7,726,823		7,967,675	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,369千円含まれております。</p> <p>3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が23,285千円含まれております。</p> <p>4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>99,104千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>17,302千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>22,702千円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>5,614千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>2,150千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>7,039千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>雑費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>備品費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>13,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,131千円</td> </tr> </table>	減価償却費	99,104千円	家賃地代	17,302千円	動力費	22,702千円	試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,614千円	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,150千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	7,039千円	広告宣伝費(販売費及び一般管理費「その他」)	49千円	雑費(販売費及び一般管理費「その他」)	52千円	備品費(販売費及び一般管理費「その他」)	31千円	未収入金	13,599千円	その他	3,595千円	計	32,131千円	<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,238千円含まれております。</p> <p>3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,298千円含まれております。</p> <p>4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109,420千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>20,996千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>24,477千円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>5,207千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>5,584千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>10,996千円</td> </tr> <tr> <td>雑費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>2,050千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,896千円</td> </tr> </table>	減価償却費	109,420千円	家賃地代	20,996千円	動力費	24,477千円	試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,207千円	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,584千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	10,996千円	雑費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,050千円	未収入金	25,164千円	その他	892千円	計	49,896千円
減価償却費	99,104千円																																												
家賃地代	17,302千円																																												
動力費	22,702千円																																												
試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,614千円																																												
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,150千円																																												
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	7,039千円																																												
広告宣伝費(販売費及び一般管理費「その他」)	49千円																																												
雑費(販売費及び一般管理費「その他」)	52千円																																												
備品費(販売費及び一般管理費「その他」)	31千円																																												
未収入金	13,599千円																																												
その他	3,595千円																																												
計	32,131千円																																												
減価償却費	109,420千円																																												
家賃地代	20,996千円																																												
動力費	24,477千円																																												
試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,207千円																																												
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	5,584千円																																												
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	10,996千円																																												
雑費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,050千円																																												
未収入金	25,164千円																																												
その他	892千円																																												
計	49,896千円																																												

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費	1	58,368	36.9	37,542	19.3
・労務費	2	30,887	19.5	33,839	17.4
・経費	3	69,014	43.6	122,848	63.3
計		158,271	100.0	194,230	100.0
差引：他勘定へ振替高	4	108		654	
機器賃貸原価		158,162		193,576	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が7千円含まれております。</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,573千円含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,733千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>751千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>108千円</td> </tr> </table>	減価償却費	56,733千円	家賃地代	100千円	修繕費	751千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	108千円	<p>(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が13千円含まれております。</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,458千円含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,528千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>654千円</td> </tr> </table>	減価償却費	93,528千円	家賃地代	92千円	修繕費	6,983千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	654千円
減価償却費	56,733千円																
家賃地代	100千円																
修繕費	751千円																
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	108千円																
減価償却費	93,528千円																
家賃地代	92千円																
修繕費	6,983千円																
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	654千円																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,046,100	1,046,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,632	114,632
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	3,400,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	191,290	306,002
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
剰余金の配当	153,610	153,605
当期純利益	268,322	126,365
当期変動額合計	114,712	127,239
当期末残高	306,002	178,762

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,705,922	3,820,634
当期変動額		
剰余金の配当	153,610	153,605
当期純利益	268,322	126,365
当期変動額合計	114,712	27,239
当期末残高	3,820,634	3,793,395
<b>自己株式</b>		
前期末残高	245,565	245,709
当期変動額		
自己株式の取得	143	371
当期変動額合計	143	371
当期末残高	245,709	246,080
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,502,057	5,616,625
当期変動額		
剰余金の配当	153,610	153,605
当期純利益	268,322	126,365
自己株式の取得	143	371
当期変動額合計	114,568	27,611
当期末残高	5,616,625	5,589,014
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,692	24,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,991	16,629
当期変動額合計	29,991	16,629
当期末残高	24,700	8,071
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54,692	24,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,991	16,629
当期変動額合計	29,991	16,629
当期末残高	24,700	8,071

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,556,749	5,641,326
当期変動額		
剰余金の配当	153,610	153,605
当期純利益	268,322	126,365
自己株式の取得	143	371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,991	16,629
当期変動額合計	84,577	44,240
当期末残高	5,641,326	5,597,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,820千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 6年～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より6～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度では通常の売買取引に係る方法に準じたリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売上割引」の金額は34千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>27,452千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,347千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>37,607千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	80,000千円	未払金	27,452千円	未収入金	6,347千円	買掛金	37,607千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>16,108千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>57,248千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	100,000千円	長期貸付金	80,000千円	未払金	16,108千円	買掛金	57,248千円								
長期貸付金	80,000千円																								
未払金	27,452千円																								
未収入金	6,347千円																								
買掛金	37,607千円																								
短期貸付金	100,000千円																								
長期貸付金	80,000千円																								
未払金	16,108千円																								
買掛金	57,248千円																								
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>640,577千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,386,897千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>471,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,431,410千円</td> </tr> </table>	建物	640,577千円	土地	1,746,320千円	計	2,386,897千円	1年内返済予定の長期借入金	471,410千円	長期借入金	960,000千円	計	1,431,410千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>609,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,355,334千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>625,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,840,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p>	建物	609,014千円	土地	1,746,320千円	計	2,355,334千円	1年内返済予定の長期借入金	625,000千円	長期借入金	1,215,000千円	計	1,840,000千円
建物	640,577千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,386,897千円																								
1年内返済予定の長期借入金	471,410千円																								
長期借入金	960,000千円																								
計	1,431,410千円																								
建物	609,014千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,355,334千円																								
1年内返済予定の長期借入金	625,000千円																								
長期借入金	1,215,000千円																								
計	1,840,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>31,307千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	31,307千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>30,440千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	30,440千円												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	31,307千円																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	30,440千円																
<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>9,711千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>15,217千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>4,800千円</td> </tr> </table>	受取手数料	9,711千円	受取配当金	15,217千円	受取家賃	4,800千円	<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>8,046千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,049千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>4,800千円</td> </tr> </table>	受取手数料	8,046千円	受取配当金	14,049千円	受取家賃	4,800千円				
受取手数料	9,711千円																
受取配当金	15,217千円																
受取家賃	4,800千円																
受取手数料	8,046千円																
受取配当金	14,049千円																
受取家賃	4,800千円																
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>862千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702千円</td> </tr> </table>	建物	862千円	機械及び装置	788千円	工具、器具及び備品	51千円	計	1,702千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>458千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,149千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	458千円	車両運搬具	58千円	工具、器具及び備品	1,632千円	計	2,149千円
建物	862千円																
機械及び装置	788千円																
工具、器具及び備品	51千円																
計	1,702千円																
機械及び装置	458千円																
車両運搬具	58千円																
工具、器具及び備品	1,632千円																
計	2,149千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	669,500	250	-	669,750
合計	669,500	250	-	669,750

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	669,750	791	-	670,541
合計	669,750	791	-	670,541

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	15,957	8,717	7,240	機械及び装置	15,957	11,909	4,048																								
車両運搬具	15,066	8,856	6,209	車両運搬具	15,066	11,869	3,196																								
工具、器具及び備品	50,302	25,256	25,045	工具、器具及び備品	29,734	14,315	15,419																								
合計	81,326	42,830	38,495	合計	60,758	38,093	22,664																								
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,495千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,037千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,664千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,831千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,474千円	1年超	12,190千円	合計	22,664千円	支払リース料	15,831千円	減価償却費相当額	15,831千円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	15,831千円																														
1年超	22,664千円																														
合計	38,495千円																														
支払リース料	19,037千円																														
減価償却費相当額	19,037千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	10,474千円																														
1年超	12,190千円																														
合計	22,664千円																														
支払リース料	15,831千円																														
減価償却費相当額	15,831千円																														
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																											
未経過リース料				未経過リース料																											
1年内		919千円		1年内		919千円																									
1年超		3,219千円		1年超		2,299千円																									
合計		4,139千円		合計		3,219千円																									
(減損損失について)				(減損損失について)																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																											

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	59,626	341,489	281,862
合計	59,626	341,489	281,862

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 ( 平成20年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">140,624</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,784</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,758</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">135,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,553</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">346,310</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114	賞与引当金損金不算入	21,934	役員退職慰労引当金損金不算入	140,624	未払事業税損金不算入	19,784	一括償却資産損金算入限度超過額	5,758	退職給付引当金損金不算入	135,410	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	50,004	繰延税金資産小計	416,425	評価性引当額	50,871	繰延税金資産合計	365,553	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,243	繰延税金負債合計	19,243	繰延税金資産の純額	346,310	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 ( 平成21年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">149,696</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,212</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,137</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">129,996</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,249</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,397</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">411,840</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310	賞与引当金損金不算入	25,133	役員退職慰労引当金損金不算入	149,696	未払事業税損金不算入	14,212	一括償却資産損金算入限度超過額	5,137	退職給付引当金損金不算入	129,996	投資有価証券評価損損金不算入	31,249	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	その他	50,417	繰延税金資産小計	458,887	評価性引当額	42,489	繰延税金資産合計	416,397	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,557	繰延税金負債合計	4,557	繰延税金資産の純額	411,840
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114																																																																				
賞与引当金損金不算入	21,934																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	140,624																																																																				
未払事業税損金不算入	19,784																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	5,758																																																																				
退職給付引当金損金不算入	135,410																																																																				
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																				
その他	50,004																																																																				
繰延税金資産小計	416,425																																																																				
評価性引当額	50,871																																																																				
繰延税金資産合計	365,553																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	19,243																																																																				
繰延税金負債合計	19,243																																																																				
繰延税金資産の純額	346,310																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310																																																																				
賞与引当金損金不算入	25,133																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	149,696																																																																				
未払事業税損金不算入	14,212																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	5,137																																																																				
退職給付引当金損金不算入	129,996																																																																				
投資有価証券評価損損金不算入	31,249																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																																				
その他	50,417																																																																				
繰延税金資産小計	458,887																																																																				
評価性引当額	42,489																																																																				
繰延税金資産合計	416,397																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	4,557																																																																				
繰延税金負債合計	4,557																																																																				
繰延税金資産の純額	411,840																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 ( 平成20年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 ( 平成21年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	5.8	評価性引当額	3.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
( 調整 )																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																				
住民税均等割等	3.0																																																																				
評価性引当額	1.5																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
( 調整 )																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																				
住民税均等割等	5.8																																																																				
評価性引当額	3.3																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																				

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	734円52銭	728円84銭
1株当たり当期純利益金額	34円94銭	16円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	268,322	126,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,322	126,365
期中平均株式数(株)	7,680,271	7,679,525

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社(平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離)が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で取得し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <p>商号 朝日興業株式会社</p> <p>主な事業 コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</p> <p>設立年月日 平成21年4月1日</p> <p>本店所在地 埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</p> <p>代表者 大津哲夫(平成21年4月10日就任)</p> <p>資本の額 10百万円</p> <p>発行済株式総数 100株</p> <p>株主構成及び 所有割合 株式会社エスイー 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,960	2,360
		ライト工業株式会社	1,100	224
		日本基礎技術株式会社	60,189	10,954
		株式会社富士ピー・エス	56,079	3,084
		株式会社横浜銀行	140,000	58,520
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	10,050
		株式会社ピーシー建築技術研究所	30	1,500
		グローバル・イノベーターズ合同会社	1	1,000
計		262,360	87,694	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,565,817	6,391	-	1,572,208	788,123	47,521	784,084
構築物	286,546	6,164	-	292,710	192,910	20,075	99,800
機械及び装置	1,815,722	55,903	5,463	1,866,162	1,413,436	144,049	452,725
車両運搬具	34,242	1,660	1,515	34,387	31,065	3,881	3,321
工具、器具及び備品	323,227	14,551	16,041	321,737	281,557	21,706	40,180
土地	1,926,947	-	-	1,926,947	-	-	1,926,947
建設仮勘定	-	95,680	613	95,067	-	-	95,067
有形固定資産計	5,952,503	180,350	23,632	6,109,221	2,707,094	237,233	3,402,126
無形固定資産							
電話加入権	7,433	-	-	7,433	-	-	7,433
ソフトウェア	287,305	15,670	-	302,975	259,033	16,172	43,942
無形固定資産計	294,739	15,670	-	310,409	259,033	16,172	51,375
長期前払費用	1,748	3,200	-	4,948	1,308	577	3,639
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	35,669	173,795	2,355	33,314	173,795
賞与引当金	54,160	62,057	54,160	-	62,057
役員退職慰労引当金	347,220	22,400	-	-	369,620

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、目的使用以外の取崩額であり、内訳は次のとおりであります。

洗替による戻入額 33,251千円, 債権回収による取崩額 63千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,163
預金の種類	
当座預金	371,744
普通預金	779,186
定期預金	125,000
小計	1,275,930
合計	1,283,094

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ピーエス三菱	248,790
日特建設株式会社	141,775
株式会社ゴウダ	113,624
浪速商工株式会社	111,646
三井住友建設株式会社	91,504
その他	1,676,103
合計	2,383,446

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	479,544
5月	687,661
6月	545,449
7月	517,888
8月	100,406
9月以降	52,496
合計	2,383,446

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設株式会社	356,829
ライト工業株式会社	349,997
株式会社メタルワン建材	269,380
三井物産株式会社	192,368
株式会社ゴウダ	133,659

相手先	金額(千円)
その他	1,989,351
合計	3,291,586

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
3,693,685	11,773,525	12,175,624	3,291,586	78.7	108.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

分野	金額(千円)
環境・防災	15,941
合計	15,941

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
マンション	39,181
タイプル	24,725
定着体	5,360
斜張橋	197
その他	4,873
合計	74,338

(注) マンションとは定着用鋼管の材料名であります。

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ストランド	55,155
モノストランド	13,788
ナット	18,408
キャップナット	11,849
アンカーキャップ	20,994
ポリエチレン保護キャップ	13,277
定着体材	46,243
止水チューブ	21,416
アンカープレート	24,865
角度調整台座	28,055
偏向具	31,705
スプリング	18,480
緩衝具	54,535
ユニバーサルシステム	54,138
K I T	40,487
F U T	108,194
斜張橋	37,831
スーパーフロテック	99,714
その他	253,916
小計	953,057
貯蔵品	
調整シート	4,442
透明ホース	1,651
シーカデュア	1,195
フィラメントテープ	3,623
アランダム	21,600
亜鉛線	687
その他	10,398
小計	43,598
合計	996,656

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カワテツ	185,998

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	184,461
三沢興産株式会社	183,403
住商鉄鋼販売株式会社	154,381
J F E 商事線材販売株式会社	153,617
その他	2,056,112
合計	2,917,974

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	611,436
5月	547,614
6月	584,503
7月	569,918
8月	522,798
9月以降	81,701
合計	2,917,974

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ビービーエム	82,845
エスイーバイオマステクノ株式会社	57,248
ジャパンライフ株式会社	46,910
住商鉄鋼販売株式会社	41,289
住金物産株式会社	38,251
その他	688,847
合計	955,392

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	330,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	190,000
株式会社りそな銀行	105,000
株式会社みずほ銀行	62,500
合計	687,500

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	592,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	427,500

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	195,000
株式会社みずほ銀行	150,000
合計	1,365,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.se-corp.com/ir/koukoku/">http://www.se-corp.com/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上の当社株式を保有されている株主。 (2) 優待内容 災害時に備える非常食(一律3,000円相当)を贈呈。 贈呈方法: 株主名簿に記載の住所に発送を予定。 贈呈時期: 7月上旬頃の発送を予定。

(注) 当会社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（「監査公認会計士等の異動」）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（「監査公認会計士等の異動」）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日	平成20年 6 月20日
事務所所在地	東京都千代田区六番町 7 番地 4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社エスイーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日	平成20年 6月20日
事務所所在地	東京都千代田区六番町 7番地 4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。